

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年8月1日
(第35期) 至 平成18年7月31日

総合商研株式会社

(251054)

第35期（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

総合商研株式会社

目 次

頁

第35期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成18年10月26日
【事業年度】	第35期(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
【会社名】	総合商研株式会社
【英訳名】	SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 加 藤 優
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
【電話番号】	011(780)5677
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 原 田 正 之
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
【電話番号】	011(780)5677
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 原 田 正 之
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年 7 月	平成15年 7 月	平成16年 7 月	平成17年 7 月	平成18年 7 月
売上高 (千円)	—	8,486,454	8,654,163	8,387,400	8,916,247
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	—	△377,958	△245,680	186,818	244,081
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	—	△358,385	△620,019	53,476	304,387
純資産額 (千円)	—	1,427,978	806,883	1,018,622	1,395,971
総資産額 (千円)	—	6,629,501	6,655,006	5,833,724	5,667,169
1株当たり純資産額 (円)	—	583.36	329.67	345.58	473.76
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額(△) (円)	—	△146.41	△253.30	19.36	103.29
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	—	—	—	19.27	101.64
自己資本比率 (%)	—	21.5	12.1	17.5	24.6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	5.9	25.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	18.8	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	39,925	182,587	883,367	565,526
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△1,203,178	△339,175	55,837	△207,889
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	1,096,792	323,812	△864,142	141,891
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	326,564	493,788	568,851	651,378
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	210 (120)	290 (120)	262 (128)	285 (128)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第33期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 「従業員数」欄の()内は、外書で臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。
- 5 第32期より連結財務諸表を作成しております。なお、第31期までは連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。
- 6 第32期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 7 第32期及び第33期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 8 平成16年12月14日を払込期日とする500,000株の第三者割当増資を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年 7 月	平成15年 7 月	平成16年 7 月	平成17年 7 月	平成18年 7 月
売上高 (千円)	8, 417, 961	8, 481, 178	8, 630, 111	8, 327, 696	8, 876, 388
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	359, 804	△359, 175	△247, 999	217, 148	295, 180
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	154, 382	△343, 501	△623, 012	74, 257	324, 246
持分法を適用した場合の 投資損失 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	319, 224	319, 224	319, 224	394, 224	394, 224
発行済株式総数 (株)	2, 448, 110	2, 448, 110	2, 448, 110	2, 948, 110	2, 948, 110
純資産額 (千円)	1, 812, 170	1, 442, 863	818, 775	1, 051, 296	1, 363, 069
総資産額 (千円)	6, 059, 276	6, 635, 080	6, 648, 951	5, 835, 501	5, 634, 267
1 株当たり純資産額 (円)	740. 30	589. 44	334. 53	356. 67	462. 59
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	15. 00 (—)	15. 00 (—)	15. 00 (—)	7. 5 (—)	15. 00 (—)
1 株当たり当期純利益金 額又は 1 株当たり当期純 損失金額(△) (円)	63. 06	△140. 33	△254. 52	26. 88	110. 03
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	26. 76	108. 27
自己資本比率 (%)	29. 9	21. 7	12. 3	18. 0	24. 2
自己資本利益率 (%)	8. 8	—	—	7. 9	26. 9
株価収益率 (倍)	10. 9	—	—	13. 5	4. 5
配当性向 (%)	23. 8	—	—	27. 9	13. 6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	410, 487	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△904, 191	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8, 596	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	393, 024	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	269 (122)	205 (120)	285 (120)	256 (128)	285 (128)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第33期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 4 「従業員数」欄の()内は、外書で臨時雇用者数(最近 1 年間における平均雇用人数を 1 人 1 日 8 時間で換算し算出)を記載しております。
- 5 当社には企業集団を構成する関係会社がありますが、第31期については持分法損益等を計算した結果、持分法を適用した場合の投資損失の金額は「—」となります。
- 6 第32期より連結財務諸表を作成しており、持分法を適用した場合の投資損失、キャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等の記載を省略しております。
- 7 第32期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。
- 8 第32期及び第33期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 9 平成16年12月14日を払込期日とする500, 000株の第三者割当増資を行っております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年 1 月	現 代表取締役加藤優が札幌市白石区菊水において個人で「プリント企画」を創業
昭和45年 4 月	屋号を「総合印刷」に変更
昭和47年12月	組織変更し、社内一貫生産を目的として札幌市白石区菊水に総合商研株式会社を設立
昭和48年 3 月	ドイツ製印刷機ハイデルベルクSORDZ (A全版 2 色機)を導入、衣料を中心とする業種向けチラシで営業拡大をはかる
昭和52年 8 月	有限会社アリ印刷に出資 (40%) し関連会社とする (平成 5 年 7 月に清算)
昭和56年12月	札幌印刷株式会社と業務提携
昭和57年 4 月	スタジオ部門を独立させ、有限会社スタジオユーを関係会社とする (平成 3 年10月資本関係を解消)
昭和58年 2 月	札幌印刷株式会社の株式を取得し、関係会社とする (平成 6 年 3 月吸収合併)
11 月	年賀状印刷事業を開始する
昭和61年 5 月	小森機械のオフセット輪転機B半裁・4 色×4 色を導入
昭和62年 3 月	プリントハウス事業を開始し、札幌市中央区にプリントハウス北 2 条店を出店
平成 2 年 4 月	菊水商事株式会社の株式を100%所有し子会社とする (平成 6 年 3 月吸収合併)
平成 3 年 7 月	東京都品川区に東京営業所を開設 (平成 5 年 2 月に東京都港区、平成17年 9 月に東京都千代田区に移転、現東京支社)
平成 4 年10月	札幌市豊平区に工場を賃借、本社年賀工場を移転 (平成 6 年10月札幌市白石区に賃借移転、平成12年 7 月に閉鎖)
平成 7 年 7 月	決算期を 2 月から 7 月に変更
11 月	札幌市白石区に菊水工場完成
平成 8 年10月	E-print、CTPを稼働
平成 9 年10月	大阪市中央区に大阪営業所を開設 (平成14年 3 月大阪市阿倍野区に移転、平成15年 8 月大阪市北区に移転、現大阪支社)
平成10年 1 月	協同組合札幌プリントピアを当社他 8 社にて設立
9 月	仙台市青葉区に仙台営業所開設
平成11年 5 月	菊水本社と白石工場を統合し、現在地へ新本社工場として登記移転。パレタイジング、自動搬送機、自動倉庫を稼働開始
平成12年 2 月	アイ・コミュニケーションズ㈱に資本参加 (30%) し、関連会社とする (平成17年11月増減資により関連会社から除外)
平成12年10月	白石年賀工場 (札幌市白石区) が稼働
平成13年 4 月	厚木工場 (神奈川県厚木市) が本格稼働
7 月	日本証券業協会に店頭登録
平成14年 2 月	和歌山県和歌山市小雑賀に和歌山営業所開設
8 月	大阪工場 (大阪府東大阪市) を設置
9 月	株式会社総合商業研究所を設立 (平成18年 7 月に清算)
平成15年 4 月	東京本部・大阪営業部を東京支社・大阪支社に格上し、本支社体制を構築
平成16年 4 月	北海道旭川市に旭川営業所開設
9 月	株式会社味香り戦略研究所 (横浜市西区) を設立 (平成17年12月第三者割当増資により、持分法適用関連会社に変更)
12 月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 5 月	名古屋市西区に名古屋営業所開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、商業印刷事業、年賀状印刷事業、プリントハウス事業を主たる業務としております。

当連結会計年度におきましては、4 関係会社の状況 に記載のとおり、連結子会社2社の異動により、当連結会計年度末において連結の範囲に含まれる子会社はありません。

当社グループの事業内容及び持分法適用関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお事業の区分は、事業の種類別セグメント情報と同一の区分であります。

（商業印刷事業）

商業印刷事業においては、多様化するお客様のニーズにお応えするため、各種商業印刷物から販促イベントの企画、テレビコマーシャル等のマルチメディア媒体、サイン広告といった複数の販促媒体を提供しております。当社グループでは取引先企業に対し、販促媒体やセール等の企画提案から始まり、デザイン制作、製造、納品、販促結果のフィードバックまで一貫したサービスを手掛けております。また、取引先企業の商圈調査分析、顧客情報分析、国勢調査や消費者調査等のデータを基にした情報分析ツールを用いることにより、効果的な販売促進活動の支援を行っております。

また、当社の関連会社である(株)味香り戦略研究所では、味覚データベースを活用した流通小売業・食品メーカー等向けソリューション提供を行っております。

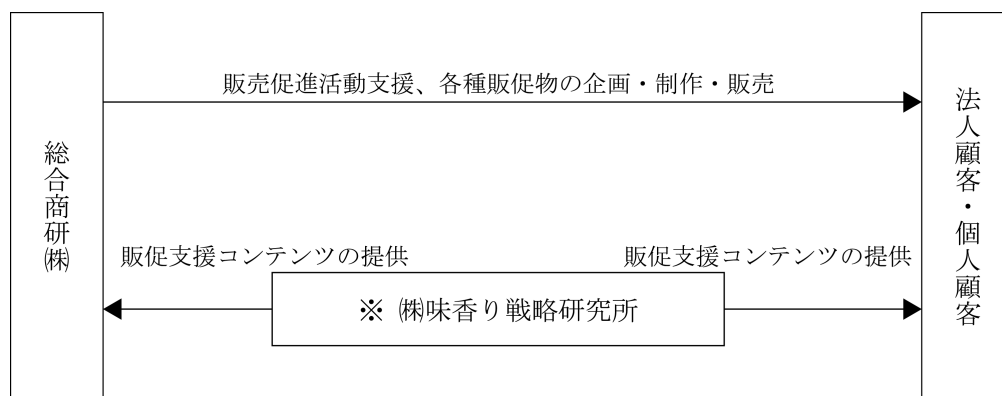
（年賀状印刷事業）

年賀状印刷事業においては、スーパーやドラッグストア等の店頭で販売される名入れ年賀状及びパック年賀状のデザイン制作、印刷を行っております。また、通年業務として挨拶状の制作、印刷も手がけております。加えて、年賀状印刷に係る個人情報・店舗情報等の管理を行っており、個人情報保護の観点から情報の暗号化、指紋認証システムによる入退室管理等、万全のセキュリティ対策を実施しております。

（プリントハウス事業）

プリントハウス事業においては、北海道内に3店舗のプリントハウスを有しております。法人顧客や個人顧客のデジタル・印刷ニーズに応え、通常の商業印刷物の部数を下回る少数部数の印刷（オンデマンド印刷）を請け負うほか、デジタルデータ出力やDPEサービスの提供等、近年のパソコンユーザーの増加とビジネスシーンの変化に伴う新たな需要に応えるため、マルチ型印刷ショップとしてのプリントハウスを展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※印は持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

(1) 持分法適用関連会社アイ・コミュニケーションズ㈱は、平成17年11月に増減資を実施したことにより、当社の同社に対する議決権の所有割合が30.0%から3.3%に低下し、持分法適用関連会社から除外しております。

(2) 連結子会社㈱総合商業研究所は、経営資源の集中化を図るため、同社の業務を当社に吸収、平成18年7月21日に清算終了いたしました。従いまして、清算終了までの損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

(3) 連結子会社㈱味香り戦略研究所は、平成17年12月22日の同社の第三者割当増資により、当社の議決権の所有割合が65.1%から31.5%に低下したことから、持分法適用関連会社に変更となりました。なお、同社は、平成18年1月31日がみなし支配解消日であり、平成17年8月1日から平成18年1月31日までを連結対象としております。

(4) 当連結会計年度末における関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱味香り戦略研究所	横浜市 西区	314,750	味覚データの分 析・販売	31.5	味覚に係る販促支援コンテンツの提供を受けております。 取締役の兼任は1名であります。

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
商業印刷事業	237 (46)
年賀状印刷事業	15 (79)
プリントハウス事業	3
全社(共通)	30 (3)
合計	285 (128)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の()は、外書で臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時雇用者には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)は、総務、企画、経理等の企画・管理部門の従業員であります。
5 最近1年間において従業員数が23名増加していますが、その理由は受注拡大に伴い営業・制作体制を強化したためであります。
6 当連結会計年度における連結子会社2社の除外による従業員数の減少は6名であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
285 (128)	33.3	4.4	3,728

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の()は、外書で臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時雇用者には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 最近1年間において従業員数が29名増加していますが、その理由は受注拡大に伴い営業・制作体制を強化したためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高や原油価格高騰など一部に懸念材料がみられるものの、企業収益の改善を背景に設備投資が増加、また個人消費も堅調に推移するなど、国内民間需要を中心として景気は穏やかな回復基調となりました。また、当社グループの主要取引先である流通・小売業界においても業種間で差は見られるものの、総じて業績は回復基調で推移するなど明るい兆しが見えはじめております。しかし、印刷業界では引き続き受注単価の低下など厳しい状況下にあります。

このような環境の中、当社グループは「変革と挑戦」をテーマとして企業体質の更なる改善に取り組んでまいりました。その結果、売上高につきましては、本州圏における新規営業活動や販促支援活動の強化が売上高増加に結びつき、当連結会計年度においては8,916,247千円（前年同期比106.3%）と増収となりました。

売上原価では、生産効率の向上やコスト削減に取り組んでまいりましたが、外注及び折込を伴う印刷物の受注増加により、売上総利益率は32.9%から32.7%へと低下しましたが、売上総利益は2,914,214千円と前年同期に比べ154,116千円の増加となりました。

販売費及び一般管理費については、営業体制強化に伴う営業担当やデザイナー増員による人件費の増加により、前年同期に比べ157,898千円の増加となり、営業利益は3,782千円減少の358,002千円となりました。

営業外損益では、有利子負債の圧縮及び借入調達レートの低下により、支払利息が前年同期に比べ60,808千円削減され、経常利益は、244,081千円となりました。

当期純利益については、減損会計適用による固定資産の減損損失72,140千円を計上したものの、税効果会計による法人税等調整額105,848千円の計上により304,387千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（商業印刷事業）

商業印刷事業においては、同業他社間の競争は一層激化し、価格面の競争に加え、より付加価値・販促効果の高いサービス・製品が求められております。

このような環境の中、当社グループでは、新規営業活動及び既存クライアントとの取引拡大を推進したことにより、売上高は前年同期に比べ、392,908千円増加の7,456,418千円となりました。

一方利益面では、外注費及び人件費等の増加により、間接部門経費の配賦または消去前の営業利益は前年同期に比べ26,926千円減少の369,844千円（前年同期比93.2%）となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、当社の強みであるデザインから納品までの社内一貫体制や個人情報管理体制がクライアントに評価された結果、既存クライアントのシェアアップ及び新規クライアントの増加により、名入れ年賀状の取扱が前年同期に比べ88千件増加の631千件と大幅に伸び、売上高は1,361,508千円となりました。(前年同期比112.1%)

また、年賀状生産工程においても、大型の高速プリンターの使用による作業効率の改善に伴い人件費が削減され、間接部門経費の配賦または消去前の営業利益は前年同期に比べ84,026千円増加の360,303千円と大幅な増益となりました。

(プリントハウス事業)

当事業はD P E、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の職場や一般家庭への普及により、同業他社との競争激化も含め、経営環境は厳しいものとなっております。

このような環境の中で、お客様のニーズが多いデジタルサービスに注力し、個人やS O H O向けサービスを強化しましたが、売上高は前年と同一水準の98,320千円とやや減収となり、間接部門経費の配賦または消去前の営業利益は1,207千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ82,526千円増加の651,378千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、565,526千円（前年同期に比べ317,841千円減少）となりました。これは主に仕入債務の減少が101,358千円、未払消費税等の減少が50,978千円であったこと等により資金が減少したのに対して、税金等調整前当期純利益が186,321千円、減価償却費が319,792千円、減損損失が72,140千円、売上債権の減少が110,311千円、未収収益の減少が41,939千円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は207,889千円（前年同期に比べ263,726千円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が116,027千円、無形固定資産の増加による支出が70,908千円あったこと等により資金が減少したことに対して、投資有価証券の売却による収入が16,000千円、貸付金の回収による収入が14,821千円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は141,891千円（前年同期に比べ1,006,033千円増加）となりました。これは主に短期借入金の減少が850,000千円、長期借入金の返済による支出が662,427千円あったこと等により資金が減少したのに対して、長期借入金の収入が1,280,000千円、少数株主による株式払込収入が397,006千円あったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	6,089,217	104.1
年賀状印刷事業	1,355,032	112.0
合計	7,444,250	105.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	6,146,504	103.7	303,870	123.2
年賀状印刷事業	1,355,032	112.0	—	—
合計	7,501,537	105.1	303,870	123.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	印刷売上	6,089,217	104.1
	折込売上	1,367,200	112.7
	合 計	7,456,418	105.6
年賀状印刷事業	印刷売上	1,355,032	112.0
	折込売上	6,475	157.6
	合 計	1,361,508	112.1
プリントハウス事業	その他売上	98,320	89.8
合計		8,916,247	106.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ポスフル	1,093,683	13.0	1,098,533	12.3

3 【対処すべき課題】

競争が激化する印刷・広告業界において、当社グループの競争力強化と優位性を確立するためには、営業基盤の拡大と収益力の向上が必要であることから、次の課題を掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

① 新規営業の強化

本州圏に重点を置いた営業強化策により、商業印刷事業及び年賀状印刷事業ともに、大ロクライアントとの新規・深耕取引の実現が進み、当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ106.3%と増収になりました。

② 制作部門の効率化

制作部門につきましては、売上増加に対応した体制強化と効率化、制作力の向上及び人材育成を進めてまいりました。今後も制作業務の高度化に主眼を置き、一層の内制化を促進してまいります。

③ コスト削減

コスト削減を更にすすめ、収益力及び財務体質の強化を図るため、変動費の管理強化及び借入利息の削減に重点を置いた施策を推進してまいりました。

しかし、外注及び折込を伴う印刷物の受注増加により変動費比率が若干上昇、売上総利益率は0.2ポイント減の32.7%となりました。

借入利息は、有利子負債の圧縮や調達レートの低下により前年同期に比べ60,808千円削減となりました。

当社を取り巻く広告・印刷業界の環境は、販促媒体の効果追求と合わせ、インターネット広告の急伸等、媒体自体の変化も急激に進展しつつあります。こうした環境下において一層の業績拡大を図るため、来年度は下記の3点を重要課題として取り組んでまいります。

(1) 収益力の向上

材料費等の上昇、価格競争に対応できる安定した収益力を確保するため、生産性・コスト管理を一層強化し、採算重視の受注、工場稼働率の向上、コスト削減を進めてまいります。

(2) 販売促進支援機能の強化

同業他社との差別化による受注拡大を図るため、付加価値の高い企画提案と効果的な媒体を活用した販促支援機能の拡充を推進するとともに、営業部門の体制強化・人材の育成を進めてまいります。

(3) 財務体質の強化

事業基盤の拡大に向けた企業体力を強化するために、財務体質の一層の強化に取り組んでまいります。具体的には、有利子負債の圧縮、自己資本比率の向上に重点を置き財務内容の健全化と資産の効率化を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年10月26日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定製品への依存

当社ではチラシを中心とする商業印刷による売上高が全体の80%を占めております。商業印刷に係る市場規模には現在のところ大きな変動はございませんが、当該市場が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 特定顧客・業界への依存

当社では流通・小売業界への売上高が全体の60%を占めております。流通・小売業界に属する企業の業績が悪化し、販売促進費の予算が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 材料価格の変動

当社では、印刷用紙・インク等の材料を複数の企業から調達し、安定した材料の確保と最適な価格の維持に努めております。しかし、原油価格の高騰や製紙市場の需給バランスの崩れ等により材料価格が著しく高騰した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 資金調達

当社では、資金調達方法としてコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合には期限の利益を失う可能性及び借入金利上昇の可能性がります。

(5) 取引先の信用リスク

当社では通常の営業債権及び貸付債権の与信管理を徹底しておりますが、与信先企業の業績が予想以上に悪化した場合には、貸倒による損失が発生する可能性があります。

(6) 資産保有リスク

当社では、不動産・有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(7) 情報システムと個人情報保護

画像データの送受信や顧客情報の管理、事業活動に付随する各種情報管理のため、情報システムの果たす役割が高まっております。当社では平成17年6月にプライバシーマークを取得し、社員教育の徹底と、情報システムの管理及び個人情報保護に万全を尽くしておりますが、万一これらに事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害

当社では、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害による全ての影響を防止・軽減できる保証はありません。地震等の災害によりデータベースサーバや印刷工場等に重大な被害を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、次のとおりであります。

株式会社味香り戦略研究所において、味の総合的なデータベース構築を目標に、味覚センサーを活用したデータ分析による「味覚データベース」の拡大をすすめ、味の測定・解析、データベース化を中心とした社内体制で研究活動を実施しております。また、会員サービスに加え、個別のクライアントに向けた味覚データ分析と味覚を切り口とした提案・コンサルティングを実施しております。当社は、同社から味覚に係る販売促進コンテンツの提供を受けており、商業印刷事業における販売促進支援活動に活用しております。

今後も味覚事業の拡大をすすめ、営業基盤の強化をすすめてまいります。

以上の活動により、商業印刷事業において、当連結会計年度における研究開発費は41,974千円となりました。

なお、株式会社味香り戦略研究所は平成18年1月31日をみなし支配解消日として、連結子会社から持分法適用関連会社に変更となりましたので、上期分の研究開発費のみを記載しております。

年賀状印刷事業及びプリントハウス事業においては特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年10月26日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。尚、重要な会計方針につきましては、第5 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度から6.3%増加し、8,916,247千円となりました。商業印刷事業においては、新規営業活動及び既存クライアントへの営業強化を推進したことで、売上高は前年同期に比べ、392,908千円増加の7,456,418千円となりました。

年賀状印刷事業においては、当社の強みであるデザインから納品までの社内一貫体制、個人情報・管理体制がクライアントに評価された結果、既存クライアントのシェアアップ及び新規クライアントの増加により、名入れ年賀状の取扱が631千件と大幅な伸びを見せ、売上高は1,361,508千円となりました。

(前年同期比112.1%)

プリントハウス事業においては、パソコン・デジタル技術の職場や一般家庭への普及により、経営環境は厳しさを増しており、売上高は前年同期に比べ、11,178千円減少の98,320千円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は358,002千円と、前連結会計年度の361,784千円に対し、3,782千円の減少になりました。売上原価では、生産効率の向上やコスト削減を進めてまいりましたが、外注費や折込料の増加分を吸収するに至らず、売上総利益率は32.9%から32.7%へと低下しました。また、販売費及び一般管理費についても、経費削減は確実に進んでいるものの、営業体制強化に伴う人件費の増加により、前年同期比157,898千円の増加となりました。

(営業外損益)

営業外損益では、有利子負債の圧縮及び借入調達レートの低下により、支払利息が前年同期比60,808千円削減され、経常利益は244,081千円となりました。

(特別損益)

前連結会計年度の特別損益は、138,427千円の損失となりましたが、当連結会計年度は57,759千円の損失となりました。当連結会計年度においては、減損会計適用による固定資産の減損損失72,140千円及び金融商品の時価会計基準により投資有価証券評価損21,546千円を計上しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は651,378千円となり、前連結会計年度に比べて82,526千円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の増加等によりキャッシュ・フローが増加したものの、仕入債務の減少、未払消費税等の減少等により前連結会計年度に比べ317,841千円減少し、565,526千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は有形固定資産の売却による収入360,174千円等があったことから、前連結会計年度に比べ263,727千円減少し、△207,889千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入の増加、㈱味香里戦略研究所の増資等により、前連結会計年度の△864,142千円に比べ1,006,034千円増加の141,891千円となりました。

(流動性と資金の源泉)

当社グループは、現在及び将来の事業活動に必要な適切な流動性の維持と十分な資金の確保を財務の基本方針としております。当社は、運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。また、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を資金の主な源泉と考え、さらに金融・資本市場からの資金調達、金融機関からの借入を必要に応じて行うことで、十分な流動性の確保及び財務体質の向上を図っております。

第3 【設備の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は業務の効率化と、事業展開強化のため総額173,905千円の設備投資を実施しました。

商業印刷事業においては、印刷関連機器37,660千円、味覚認識装置15,000千円の設備投資を実施しております。

年賀状印刷事業においては、年賀システム改修・構築7,454千円を実施しております。

プリントハウス事業においては、特別な設備投資はございません。

また、イントラネット整備、各種資産入れ替え等70,776千円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度はリース資産による新たな設備投資はございません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結事業年度において、連結子会社2社の除外がありましたので、主要な設備の状況は提出会社のみとしております。

(1) 提出会社

当社は、北海道内に2ヶ所の工場、1ヶ所の営業所及び3ヶ所の店舗を運営しております。

また、本州には2ヶ所の工場、東京支社・大阪支社及び3ヶ所の営業所を設けております。

平成18年7月31日現在における主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成18年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (札幌市東区)(注1)	商業印刷事業	印刷業務 販売業務	554,383	237,834	274,978 (4,262.32)	148,376	1,248,109	143
本社 (札幌市東区)(注1)	全社共通	管理業務	74,486	1,270	32,535 (504.32)	98,583	174,340	19
東京支社 (東京都千代田区)	商業印刷事業	販売業務	195	—	— (—)	1,810	2,005	16
営業企画部 (東京都千代田区)	全社共通	管理業務	—	514	— (—)	12,814	13,329	11
名古屋営業所 (名古屋市西区)	商業印刷事業	販売業務	321	496	—	1,295	2,113	—
大阪支社 (大阪市北区)	商業印刷事業	販売業務	653	5,252	— (—)	10,282	16,188	28
仙台営業所 (仙台市青葉区)	商業印刷事業	販売業務	—	263	— (—)	3,511	3,774	8
和歌山営業所 (和歌山県和歌山市)	商業印刷事業	販売業務	2,874	27	— (—)	20,849	23,751	8
旭川営業所 (北海道旭川市)	商業印刷事業	販売業務	374	986	— (—)	3,898	5,260	4
白石工場 (札幌市白石区)	年賀状印刷事業	印刷業務 販売業務	111,529	44,499	662,661 (6,820.78)	58,572	877,263	15
厚木工場 (神奈川県厚木市)	商業印刷事業	印刷業務 販売業務	57,694	29,078	— (—)	18,936	105,709	30
大阪工場 (大阪府東大阪市)	商業印刷事業	印刷業務	—	—	— (—)	—	—	—
プリントハウス3店 (北海道内)	プリントハウス 事業	印刷業務 販売業務	2,235	23,400	— (—)	8,987	34,623	3

(注) 1 提出会社の本社及び本社工場が入居している土地建物は、協同組合札幌プリントピアが平成11年3月31日付で北海道から中小企業高度化資金を1,933百万円借入し、取得したものです。これを組合員企業と同組合が土地は持分、建物については区分所有し、そのうち、提出会社の資金負担は土地建物に対する長期設備未払金779百万円であり、同資金を同組合に対して平成30年11月までの間に分割返済する契約となっております。また、当該土地建物については中小企業高度化資金が完済するまで、担保として供するほか、提出会社の所有権も登記留保となっております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

3 従業員数には、臨時雇用者の人員を含んでおりません。

4 上記のほか、主要な設備のうち連結子会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (札幌市東区)	商業印刷事業	印刷業務	4,901	13,297
厚木工場 (神奈川県厚木市)	商業印刷事業	印刷業務	111,944	320,906
大阪工場 (大阪府東大阪市)	商業印刷事業	印刷業務	54,165	199,923

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会 社 名	事業所名 (所 在 地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社工場 (札幌市東区)	商業印刷 事業	クライアント向け 販促システム	16,000	—	借入金	平成18年 8月	平成19年 7月	—
提出会社	東京支社 (東京都千代田区)	商業印刷 事業	クライアント向け 販促システム	60,000	42,411	借入金	平成18年 8月	平成19年 7月	—
提出会社	白石工場 (札幌市白石区)	年賀状印刷 事業	年賀状印刷 関連機器	15,500	—	借入金	平成18年 8月	平成19年 1月	—

(2) 重要な設備の売却等

重要な設備の売却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年10月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,948,110	2,948,110	ジャスダック 証券取引所	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
計	2,948,110	2,948,110	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

新株予約権

株主総会の決議日（平成16年10月28日）		
	事業年度末現在 （平成18年 7 月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年 9 月30日）
新株予約権の数（個）	112（注） 1	112（注） 1
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	112, 000	112, 000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1 株当たり 316（注） 2	同左（注） 2
新株予約権の行使期間	平成18年11月 1 日～平成21年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 316 資本組入額158	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。 新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の 1 単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	

株主総会の決議日（平成16年10月28日）		
	事業年度末現在 （平成18年7月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年9月30日）
新株予約権の行使の条件	その他条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

（注）1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済み普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数}}{\text{分株式数}} \times \text{1株当りの払込または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

（3）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成16年12月14日（注）	500,000	2,948,110	75,000	394,224	75,000	423,457

（注）有償第三者割当増資

発行価格 300円

資本組入額 150円

割当先 株式会社小森コーポレーション他、8社

(4) 【所有者別状況】

平成18年7月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	6	4	21	—	—	393	424	—
所有株式数（単元）	—	61	47	956	—	—	1,881	2,945	3,110
所有株式数の割合（％）	—	2.08	1.60	32.46	—	—	63.86	100.00	—

(注) 自己株式1,500株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に500株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,500株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤 優	札幌市白石区	746	25.33
株式会社 小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	180	6.11
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	180	6.11
総合商研従業員持株会	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	154	5.25
株式会社光文堂	名古屋市中区金山2丁目15-18	100	3.39
小松印刷株式会社	香川県香川郡香南町大字由佐2100-1	100	3.39
志田 秋子	札幌市厚別区	73	2.48
日藤ホールディングス株式会社	札幌市中央区北3条西14丁目2	70	2.37
東京インキ株式会社	東京都北区田端新町2丁目7-15	63	2.14
奥山 裕三	神奈川県茅ヶ崎市	50	1.70
株式会社ローレル インテリジェントシステムズ	東京都港区虎ノ門1丁目1-10 第2ローレルビル1F	50	1.70
計	—	1,767	59.96

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式2,944,000	2,944	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式 (注)	普通株式 3,110	—	同上
発行済株式総数	2,948,110	—	—
総株主の議決権	—	2,944	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式500株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂二条三丁目4-48	1,000	—	1,000	0.03
計	—	1,000	—	1,000	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年10月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年10月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 19
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	112,000 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり316(注2)
新株予約権の行使期間	平成18年11月1日から平成21年10月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—

- (注) 1 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該時点において対象者が権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

また、発行日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使または消却されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

- 2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。なお、時価を下回る価額で当社普通株式に係る自己株式を処分するときもこれに準じて行使価額を調整するものとする。また次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済み普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当りの払込または処分価額}}{\text{新規株式発行または処分前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下、新株予約権者という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。
- (3) 新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の 1 単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	950	516,585
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には平成18年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの
単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式	1,500	—	1,500	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

この様な方針に基づき、当初計画どおり、期末に一株当たり15円の普通配当を実施いたします。また、今後につきましても、財務体質の強化を図りながら、安定した配当に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年 7 月	平成15年 7 月	平成16年 7 月	平成17年 7 月	平成18年 7 月
最高(円)	810	1,000	421	410 ※345	715
最低(円)	270	260	270	295 ※290	340

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第34期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
最高(円)	613	700	715	670	635	660
最低(円)	533	574	675	576	580	500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	会 長	加 藤 優	昭和14年7月15日生	昭和44年1月 個人にてプリント企画創業 昭和45年4月 プリント企画を総合印刷に屋号変更 昭和47年12月 総合商研(株)を設立(総合印刷を改組) 代表取締役(現任) 昭和52年8月 (有)アリ印刷代表取締役社長(有)アリ印刷 は平成5年7月に清算) 昭和57年7月 札幌印刷(株)代表取締役社長(札幌印刷(株) は平成6年3月に当社が吸収合併) 平成2年6月 菊水商事(株)代表取締役社長(菊水商事(株) は平成6年3月に当社が吸収合併) 平成10年2月 協同組合札幌プリントピア設立 理事長(現任) 平成16年10月 当社代表取締役会長兼管理部長 平成17年7月 当社代表取締役会長(現任)	746
代表取締役	社 長 兼営業本部長	片 岡 廣 幸	昭和32年7月16日生	昭和55年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業部部長 平成7年8月 当社商業印刷事業部営業部長 平成9年10月 当社取締役 当社取締役商業印刷事業部事業部長 平成11年2月 当社取締役営業本部長兼営業第2部部長 平成14年4月 当社取締役札幌営業本部長 (当社マーケティング部・特販営業部・ 大阪営業部担当) 平成15年4月 当社取締役営業本部長兼大阪支社長 平成16年10月 当社取締役社長兼営業本部長 平成18年10月 当社代表取締役社長兼営業本部長 (現任)	17
取締役	生産本部長 兼厚木工場長	木 嶋 亮 二	昭和26年10月27日生	昭和51年4月 甲竜工業(株)入社 昭和52年10月 (株)吉田プロセス入社 昭和58年3月 当社入社 平成2年3月 当社製版部長 平成5年3月 当社第二生産部長 平成7年8月 当社研究開発室長 平成10年8月 当社研究開発部長 平成10年10月 当社取締役(現任) 平成14年4月 当社取締役生産本部長(現任) 平成18年10月 当社取締役生産本部長兼厚木工場長 (現任)	23
取締役	企画管理本部長	原 田 正 之	昭和28年10月15日生	昭和51年4月 (株)北海道銀行入行 平成14年7月 同行麻生支店長 平成16年7月 当社管理部財務担当部長 平成17年7月 当社執行役員企画管理本部長 平成17年10月 当社取締役企画管理本部長(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	本州統括兼 東京支社長	菊 池 健 司	昭和29年10月2日生	昭和53年4月 平成11年1月 平成13年2月 平成14年7月 平成14年9月 平成17年7月 平成17年10月 平成18年10月	(株)ダイエー入社 同社販売促進部長 同社 I R 広報部長 当社東京本部・副本部長 (株)総合商業研究所取締役 当社執行役員営業企画部長 当社取締役東京支社長兼営業企画部長 当社取締役本州統括兼東京支社長 (現任)	—
取締役	事業開発部長	高 谷 真 琴	昭和40年2月10日生	平成6年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年3月 平成16年10月 平成18年10月	当社入社 当社営業第4部部長 当社マーケティング部部長 当社事業開発部長 当社執行役員事業開発部長 当社取締役事業開発部長 (現任)	1
監査役	常 勤	大 居 啓 子	昭和24年1月5日生	昭和52年12月 昭和58年1月 昭和58年8月 平成7年10月 平成10年10月 平成11年4月 平成14年12月 平成16年10月	森孝平公認会計士事務所入所 村住経営(株)入社 税理士登録 当社監査役 当社監査役退任 個人経営 税理士法人むらざみ総合事務所入所 当社常勤監査役 (現任)	—
監査役	—	長 谷 勲	昭和16年6月13日生	昭和45年1月 昭和48年3月 平成3年4月 平成13年7月 平成18年10月	大日精化工業(株)入社 北海道大日精化工業(株)入社 同社オフセットインキ部門統括副部長 同社オフセットインキ部門担当執行役員 (現任) 当社監査役 (現任)	—
監査役	—	西 岡 誠	昭和29年11月8日生	昭和52年4月 平成11年3月 平成13年4月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年10月	小森印刷機械(株)(現 (株)小森コーポレーション)入社 同社営業二部部長代行 同社名古屋支店支店長 同社国内営業本部副本部長兼オフ輪営業部 部長 同社本社営業本部本部長兼オフ輪営業部 部長 (現任) 当社監査役 (現任)	—
計						797

(注) 監査役長谷勲及び西岡誠の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

なお、当社は監査役会設置会社には該当いたしません、監査役会設置会社に準じて社外監査役として登用しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

〈コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〉

当社は、企業活動に係る全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のために経営チェック機能の充実に努めております。

〈コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況〉

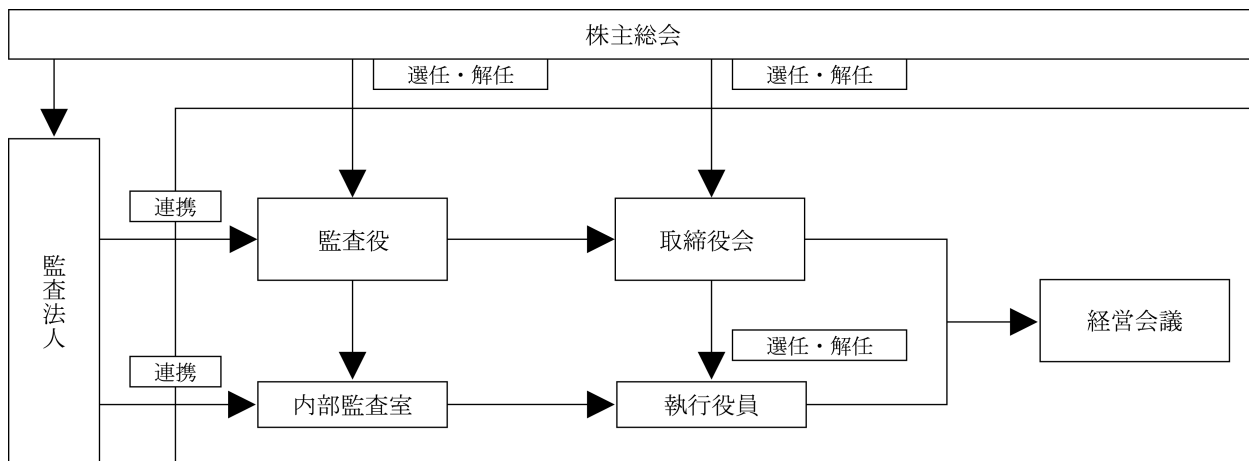
(1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

① 会社の機関の内容

当社は、経営上の意思決定機関として原則月1回定例取締役会を開催し、経営状況、計画の進捗状況を遅滞なく把握し、また必要に応じ適宜臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定及び重要案件に対する迅速な対応を図っております。さらに、取締役会の決議内容、経営方針及び業務上の重要事項等を確認、協議し、効率的な組織運営を行うため、部・課長以上の役職者で構成される経営会議を開催し、社内の意識統一と推進・管理上の施策の浸透を図っております。

また、執行役員制度を導入しており、意思決定のスピードアップ、取締役会の監督機能強化を図るとともに、各部門に対する権限委譲をすすめ、業務執行の責任を明確にし、経営戦略のより迅速かつ正確な遂行を推進しております。

当社は監査役制度を採用しております。3名の監査役のうち2名は社外監査役であり、経営上の意思決定を適切に監督するために、監査役会に準じて3ヶ月に1回以上会合を開催し、取締役の業務執行状況及び取締役会並びに経営会議の実施状況を監視できる体制となっております。



② 内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月29日の取締役会において「内部統制システム整備に関する基本方針」の決議を行いました。当該決議に基づきコンプライアンス体制の強化等、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

内部監査につきましては、代表取締役直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は1名で構成されており、常勤監査役及び他部門との連携のもとで業務実施、執行状況等の監査を実施し、監査結果を取締役会で報告しております。当事業年度は13部署の内部監査を実施しております。

当社の組織は、営業本部、生産本部、企画管理本部、内部監査室により構成され、各部門の役割・権限を明確にするとともに、各部門に取締役を配置することで、内部牽制の組織の確立を図っております。また、企画管理本部内に、経営企画チーム、財務チーム、総務人事チームを配置し、内部管理部門を一元化することで、内部統制及びリスク管理体制の強化を図っております。

③ リスク管理体制の整備状況

当社では、事業活動全般にわたり生じる様々なリスクを正しく認識し、分析・評価を行い適切な対応策をとることが重要であると考え、企画管理本部がリスク情報の一元管理を行い、必要に応じて経営会議および取締役会に報告しております。また、対外的なリスクに関しましては、顧問弁護士と十分協議の上、対応しております。

(2) 会計監査の状況

全社業務全般に渡り厳格な会計監査を実施するため、中央青山監査法人与監査契約を締結し、定期的に会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は上田恵一氏及び廣瀬一雄氏であり、中央青山監査法人に所属しております。

当社の財務書類に対する連続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士7名であります。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	42,000千円
監査役の年間報酬	3,600千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,000千円
上記以外の報酬	一千円

(5) 会社と会社の社外監査役との関係

当社の社外監査役2名は、当社株主2社の取締役・監査役であり、当社とこれら2社との間で購買取引があります。いずれの取引も定型的取引であり、当社と社外監査役個人との間に特別な利害関係はありません。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近一年間における実施状況

- ① 取締役会は23回開催、監査役の会合は4回開催しております。
- ② 透明性のある経営を確保するための情報開示手段として、年2回の定例決算説明会に加え、個人投資家向けの会社説明会を1回開催いたしました。また、業績情報等のIR情報のホームページへの掲載などを活用した情報開示を実施しております。
- ③ 職務権限規程等を中心とした権限の整備、社内規程の整備、コンプライアンスマニュアルの全社員への配布と周知、外部講師を活用した社内研修の強化をすすめております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)及び当事業年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年 7 月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年 7 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 5		568, 851	37. 8		651, 378	37. 5
2 受取手形及び売掛金		1, 274, 225	1, 143, 328				
3 たな卸資産		207, 703	189, 180				
4 繰延税金資産		—	32, 183				
5 その他		212, 678	128, 918				
6 貸倒引当金		△56, 160	△21, 275				
流動資産合計		2, 207, 297		2, 123, 713			
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1						
(1) 建物及び構築物		1, 490, 496	1, 483, 065		836, 018		
減価償却累計額		596, 198	894, 297	647, 047			
(2) 機械装置及び運搬具	※ 1	2, 129, 590		2, 142, 441			
減価償却累計額		1, 738, 845	390, 744	1, 798, 816	343, 625		
(3) 土地			1, 031, 346		970, 176		
(4) 建設仮勘定			9, 276		—		
(5) その他		957, 923		957, 006			
減価償却累計額		752, 621	205, 301	772, 046	184, 960		
有形固定資産合計			2, 530, 967	43. 4		2, 334, 779	41. 2
2 無形固定資産	※ 2			5. 9			4. 6
(1) ソフトウェア			202, 592			202, 960	
(2) その他			142, 598			57, 740	
無形固定資産合計			345, 190			260, 701	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			509, 189			693, 905	
(2) 長期貸付金		15, 333		12, 253			
(3) 破産更生債権等		407, 326		412, 116			
(4) 繰延税金資産		—		20, 605			
(5) その他		229, 477		223, 211			
(6) 貸倒引当金		△411, 059		△414, 116			
投資その他の資産合計		750, 268	12. 9	947, 975	16. 7		
固定資産合計		3, 626, 426	62. 2	3, 543, 455	62. 5		
資産合計		5, 833, 724	100. 0	5, 667, 169	100. 0		

		前連結会計年度 (平成17年 7 月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年 7 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※ 5		995, 199		886, 003	
2 短期借入金	※ 1		1, 900, 000		1, 050, 000	
3 一年内返済予定長期借入金	※ 1		295, 529		403, 079	
4 未払法人税等			10, 398		6, 459	
5 賞与引当金			5, 303		16, 632	
6 その他	※ 1		326, 288		260, 740	
流動負債合計			3, 532, 718	60. 6	2, 622, 915	46. 3
II 固定負債						
1 長期借入金	※ 1		421, 027		931, 050	
2 長期設備未払金	※ 1		779, 600		717, 232	
3 繰延税金負債			54, 169		—	
固定負債合計			1, 254, 796	21. 5	1, 648, 282	29. 1
負債合計			4, 787, 515	82. 1	4, 271, 197	75. 4
(少数株主持分)						
少数株主持分			27, 586	0. 4	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※ 3		394, 224		—	
II 資本剰余金			423, 457		—	
III 利益剰余金			121, 262		—	
IV その他有価証券評価差額金			79, 913		—	
V 自己株式	※ 4		△235		—	
資本合計			1, 018, 622	17. 5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			5, 833, 724	100. 0	—	—

		前連結会計年度 (平成17年 7 月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年 7 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—			394, 224	
2 資本剰余金			—			423, 457	
3 利益剰余金			—			488, 978	
4 自己株式			—			△751	
株主資本合計			—	—		1, 305, 908	23. 0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			—			90, 063	
評価・換算差額等合計			—	—		90, 063	1. 6
純資産合計			—	—		1, 395, 971	24. 6
負債純資産合計			—	—		5, 667, 169	100. 0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		8,387,400	100.0		8,916,247	100.0
II 売上原価			5,627,302	67.1		6,002,033	67.3
売上総利益			2,760,098	32.9		2,914,214	32.7
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃		275,997			296,218		
2 広告宣伝費		139,060			181,230		
3 給与及び手当		856,583			885,594		
4 従業員賞与		33,060			61,010		
5 賞与引当金繰入額		4,479			9,478		
6 業務委託費		267,466			315,059		
7 減価償却費		210,674			190,394		
8 賃借料		11,665			11,885		
9 消耗品費		43,562			44,462		
10 研究開発費		37,573			41,974		
11 その他		518,189	2,398,313	28.6	518,903	2,556,211	28.7
営業利益			361,784	4.3		358,002	4.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,616			3,050		
2 受取配当金		6,550			7,490		
3 受取手数料		2,532			5,213		
4 受取賃貸料		7,446			9,079		
5 その他		3,055	23,202	0.3	6,839	31,674	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		192,393			131,584		
2 持分法による投資損失		—			3,600		
3 貸倒引当金繰入額		4,937			—		
4 その他		837	198,168	2.4	10,409	145,595	1.6
経常利益			186,818	2.2		244,081	2.7

		前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	13,213			14,859		
2 投資有価証券売却益		21,843			10,000		
3 前期損益修正益	※ 3	90			—		
4 貸倒引当金戻入額		5,309			30,987		
5 補助金収入		2,513	42,969	0.5	—	55,847	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 4	35			8,518		
2 固定資産除却損	※ 5	6,539			11,401		
3 減損損失	※ 7	—			72,140		
4 投資有価証券評価損		148,199			21,546		
5 貸倒引当金繰入額		19,083			—		
6 解約補償損		5,726			—		
7 前期損益修正損	※ 6	1,813	181,397	2.2	—	113,606	1.2
税金等調整前当期純利益			48,391	0.5		186,321	2.1
法人税、住民税 及び事業税		3,888			3,122		
法人税等調整額		—	3,888	0.0	△105,848	△102,725	△1.1
少数株主損失			8,974	△0.1		15,340	△0.2
当期純利益			53,476	0.6		304,387	3.4

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			348,457
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株式の発行		75,000	75,000
III 資本剰余金期末残高			423,457
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			104,498
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		53,476	53,476
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		36,713	36,713
IV 利益剰余金期末残高			121,262

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年 7 月31日残高	394, 224	423, 457	121, 262	△235	938, 709
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△22, 106		△22, 106
当期純利益			304, 387		304, 387
自己株式の取得				△516	△516
連結子会社増資に伴う少数株主払込による増加額			78, 309		78, 309
子会社清算による減少額			7, 124		7, 124
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			367, 715	△516	367, 199
平成18年 7 月31日残高	394, 224	423, 457	488, 978	△751	1, 305, 908

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年 7 月31日残高	79, 913	79, 913	27, 586	1, 046, 208
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△22, 106
当期純利益				304, 387
自己株式の取得				△516
連結子会社増資に伴う少数株主払込による増加額				78, 309
子会社清算による減少額				7, 124
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	10, 149	10, 149	△27, 586	△17, 437
連結会計年度中の変動額合計	10, 149	10, 149	△27, 586	349, 762
平成18年 7 月31日残高	90, 063	90, 063	—	1, 395, 971

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		48,391	186,321
2 減価償却費		375,099	319,792
3 減損損失		—	72,140
4 連結調整勘定償却		—	5,395
5 長期前払費用償却額		2,957	2,896
6 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		18,711	△30,957
7 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△166	11,328
8 受取利息及び受取配当金		△10,167	△10,541
9 投資有価証券評価損		148,199	21,546
10 投資有価証券売却益		△21,843	△10,000
11 固定資産売却益		△13,213	△14,859
12 固定資産売却損		35	8,518
13 固定資産除却損		6,539	11,401
14 持分法による投資損失		—	3,600
15 支払利息		192,393	131,584
16 新株発行費		—	3,493
17 解約補償損		5,726	—
18 前期損益修正益		△90	—
19 前期損益修正損		1,813	—
20 売上債権の減少		88,680	110,311
21 たな卸資産の減少		160,595	16,805
22 仕入債務の増加又は減少(△)		70,984	△101,358
23 未収収益の増加(△)又は減少		△41,939	41,939
24 未払消費税等の増加又は減少(△)		7,607	△50,978
25 未収消費税等の増加		△292	△2,464
26 その他流動資産の減少		9,600	20,257
27 その他流動負債の減少		△1,698	△84,985
小計		1,047,925	661,189
28 利息及び配当金の受取額		9,523	12,551
29 利息の支払額		△163,064	△103,536
30 法人税等の支払額		△3,567	△4,678
31 その他		△7,449	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		883,367	565,526

		前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△215,778	△116,027
2 有形固定資産の売却による収入		360,174	2,026
3 固定資産の除却による支出		△208	△2,254
4 無形固定資産の増加による支出		△122,736	△70,908
5 無形固定資産の減少による収入		1,332	30,000
6 投資有価証券の取得による支出		△11,895	△55,320
7 投資有価証券の売却による収入		45,806	16,000
8 子会社株式の取得による支出		—	△11,000
9 貸付による支出		△9,750	△2,839
10 貸付金の回収による収入		39,430	14,821
11 差入保証金の差入による支出		△2,735	△11,384
12 差入保証金の回収による収入		9,059	8,211
13 その他投資等の純増加額		△36,861	△9,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		55,837	△207,889
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△321,000	△850,000
2 長期借入れによる収入		—	1,280,000
3 長期借入金の返済による支出		△666,856	△662,427
4 割賦購入設備の支払額		△18,780	—
5 株式の発行による収入		150,000	—
6 自己株式の取得による支出		—	△516
7 配当金の支払額		△37,005	△22,171
8 少数株主による株式払込収入		29,500	397,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		△864,142	141,891
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		75,062	499,528
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		493,788	568,851
Ⅵ 子会社の連結解除に伴う現金及び現金同等物減少額		—	△417,001
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		568,851	651,378

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社総合商業研究所 株式会社味香り戦略研究所</p> <p>株式会社味香り戦略研究所を新たに 設立したことにより、当連結会計年度 より連結子会社となりました。</p>	<p>連結決算日において、連結の範囲に 含まれる子会社はありません。 前連結会計年度において連結子会社 であった株式会社総合商業研究所は、 平成18年7月に会社清算により、当連 結会計年度において連結の範囲から除 外しております。なお、清算終了まで の損益計算書、株主資本等変動計算書 及びキャッシュ・フロー計算書につい ては連結しております。同じく連結子 会社であった株式会社味香り戦略研究 所は、第三者割当増資により、当社の 持分比率が減少したため、当連結会計 年度において連結の範囲から除外し、 持分法適用関連会社としております。</p>
2 持分法の適用に関する 事項	<p>(1) 関連会社は、全て持分法を適用し ております。 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 アイ・コミュニケーションズ株 式会社</p> <p>(2) 持分法適用会社の決算日は連結決 算日と異なりますので、会社の事業 年度に係る財務諸表を利用しており ます。</p>	<p>(1) 関連会社は、全て持分法を適用し ております。 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社味香り戦略研究所 前連結会計年度において連結子会社 であった株式会社味香り戦略研究所 は、同社の第三者割当増資により、当 社の持分比率が減少したため、当連結 会計年度において持分法適用関連会社 となっております。 また、前連結会計年度まで持分法適 用関連会社であったアイ・コミュニケ ーションズ株式会社は、当社の持分比 率が減少したことにより、関連会社に 該当しなくなったため、当連結会計年 度において持分法適用関連会社より除 外しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)味香り戦略研 究所の決算日は3月31日であり、連結 財務諸表の作成にあたり、連結決算日 現在で実施した仮決算に基づく財務諸 表を使用しております。また、連結子 会社のうち(株)総合商業研究所の決算日 は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社(株)総合商業研究所は平成 18年7月21日に清算いたしましたの で、連結子会社の最後の事業年度は平 成17年8月1日から平成18年7月21日 までとなっております。</p>
4 会計処理基準に関する 事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 製品 ————— 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p>	<p>② たな卸資産 商品 同左 製品 個別法による原価法 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>① 特定退職金共済制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当連結会計年度末における給付金額は36,367千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>① 特定退職金共済制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当連結会計年度末における給付金額は38,064千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する 事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	———
6 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	———
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>この結果、特別損失として減損損失を72,140千円計上し、従来の方によった場合と比較して税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,395,971千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収収益の増加」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未収収益の増加」はありません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年7月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年7月31日現在)																																				
<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>776,460千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>950,662千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,727,122千円</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>447,625千円</td></tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td><td>192,530千円</td></tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備未払金)</td><td>62,368千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>298,725千円</td></tr> <tr> <td>長期設備未払金</td><td>779,600千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,780,848千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	776,460千円	土地	950,662千円	計	1,727,122千円	短期借入金	447,625千円	一年内返済予定長期借入金	192,530千円	流動負債その他 (設備未払金)	62,368千円	長期借入金	298,725千円	長期設備未払金	779,600千円	計	1,780,848千円	<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>736,280千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>950,662千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,686,942千円</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>200,000千円</td></tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td><td>193,970千円</td></tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備未払金)</td><td>62,368千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>508,880千円</td></tr> <tr> <td>長期設備未払金</td><td>717,232千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,682,450千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	736,280千円	土地	950,662千円	計	1,686,942千円	短期借入金	200,000千円	一年内返済予定長期借入金	193,970千円	流動負債その他 (設備未払金)	62,368千円	長期借入金	508,880千円	長期設備未払金	717,232千円	計	1,682,450千円
建物及び構築物	776,460千円																																				
土地	950,662千円																																				
計	1,727,122千円																																				
短期借入金	447,625千円																																				
一年内返済予定長期借入金	192,530千円																																				
流動負債その他 (設備未払金)	62,368千円																																				
長期借入金	298,725千円																																				
長期設備未払金	779,600千円																																				
計	1,780,848千円																																				
建物及び構築物	736,280千円																																				
土地	950,662千円																																				
計	1,686,942千円																																				
短期借入金	200,000千円																																				
一年内返済予定長期借入金	193,970千円																																				
流動負債その他 (設備未払金)	62,368千円																																				
長期借入金	508,880千円																																				
長期設備未払金	717,232千円																																				
計	1,682,450千円																																				
<p>※2 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>0千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	0千円	<p>※2 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>147,901千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	147,901千円																																
投資有価証券(株式)	0千円																																				
投資有価証券(株式)	147,901千円																																				
<p>※3 発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td><td>2,948,110株</td></tr> </table>	普通株式	2,948,110株	<p>※3</p>																																		
普通株式	2,948,110株																																				
<p>※4 自己株式</p> <p>連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式550株であります。</p>	<p>※4</p>																																				
<p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td><td>15,402千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>167,641千円</td></tr> </table>	受取手形	15,402千円	支払手形	167,641千円	<p>※5</p>																																
受取手形	15,402千円																																				
支払手形	167,641千円																																				
<p>6 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額</td><td>3,369,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>2,269,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,100,000千円</td></tr> </table>	当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額	3,369,000千円	借入実行残高	2,269,000千円	差引額	1,100,000千円	<p>6 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額</td><td>2,100,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,050,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,050,000千円</td></tr> </table>	当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,050,000千円	差引額	1,050,000千円																								
当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額	3,369,000千円																																				
借入実行残高	2,269,000千円																																				
差引額	1,100,000千円																																				
当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額	2,100,000千円																																				
借入実行残高	1,050,000千円																																				
差引額	1,050,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)																	
※ 1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 37,573千円	※ 1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 41,974千円																
※ 2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 12,596千円 その他 (工具器具及び備品) 617千円 計 13,213千円	※ 2	固定資産売却益の内訳 ソフトウェア 14,859千円																
※ 3	前期損益修正益の内訳 前期以前の売上計上もれに伴う 追加計上額 90千円	※ 3	_____																
※ 4	固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 35千円	※ 4	固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 8,518千円																
※ 5	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 885千円 ソフトウェア 5,028千円 機械装置及び運搬具 605千円 その他 (工具器具及び備品) 19千円 計 6,539千円	※ 5	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,687千円 機械装置及び運搬具 1,780千円 その他有形固定資産 3,875千円 その他無形固定資産 3,057千円 計 11,401千円																
※ 6	前期損益修正損の内訳 前期以前の売上計上過剰 に伴う修正額 1,813千円	※ 6	_____																
※ 7	_____	※ 7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損 損失を計上しました。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産 (札幌市東区)</td><td>遊休資産</td><td>建物及び土地</td><td>16,252千円</td></tr> <tr> <td>遊休不動産 (札幌市白石区)</td><td>遊休資産</td><td>建物及び土地</td><td>54,036千円</td></tr> <tr> <td>遊休不動産 (北海道爾志郡 乙部町)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>1,851千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、商業印刷事業、年賀状印刷事業、プリントハウス事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (72,140千円) として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	遊休不動産 (札幌市東区)	遊休資産	建物及び土地	16,252千円	遊休不動産 (札幌市白石区)	遊休資産	建物及び土地	54,036千円	遊休不動産 (北海道爾志郡 乙部町)	遊休資産	土地	1,851千円
場所	用途	種類	減損損失																
遊休不動産 (札幌市東区)	遊休資産	建物及び土地	16,252千円																
遊休不動産 (札幌市白石区)	遊休資産	建物及び土地	54,036千円																
遊休不動産 (北海道爾志郡 乙部町)	遊休資産	土地	1,851千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,948,110	—	—	2,948,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	550	950	—	1,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 950株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年10月27日 定時株主総会	普通株式	22,106	7.5	平成17年7月31日	平成17年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,199	15	平成18年7月31日	平成18年10月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 568,851千円	現金及び預金勘定 651,378千円
現金及び現金同等物 568,851千円	現金及び現金同等物 651,378千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)																		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																		
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1, 157, 597</td><td>502, 730</td><td>654, 867</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1, 157, 597	502, 730	654, 867	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>減損損失累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1, 157, 597</td><td>655, 524</td><td>—</td><td>502, 073</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1, 157, 597	655, 524	—	502, 073
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																
機械装置及び運搬具	1, 157, 597	502, 730	654, 867																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)															
機械装置及び運搬具	1, 157, 597	655, 524	—	502, 073															
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																		
1 年内 152, 498千円	未経過リース料期末残高相当額																		
1 年超 534, 127千円	1 年内 157, 137千円																		
合計 686, 626千円	1 年超 376, 990千円																		
	合計 534, 127千円																		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	リース資産減損勘定期末残高 — 千円																		
支払リース料 172, 437千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																		
減価償却費相当額 154, 096千円	支払リース料 171, 012千円																		
支払利息相当額 23, 018千円	リース資産減損勘定の取崩額 — 千円																		
	減価償却費相当額 152, 794千円																		
	支払利息相当額 18, 513千円																		
	減損損失 — 千円																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																		
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	324,386	458,469	134,083
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	324,386	458,469	134,083
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		324,386	458,469	134,083

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
45,830	21,843	—

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,719

4 有価証券の減損処理基準

株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損148,199千円を計上しております。

当連結会計年度（平成18年 7 月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	350,657	494,884	144,226
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	350,657	494,884	144,226
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,725	18,621	△1,103
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,725	18,621	△1,103
合計		370,382	513,505	143,122

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,000	10,000	—

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	32,497

4 有価証券の減損処理基準

株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損21,546千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)

当社は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)

当社は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年7月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年7月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業所税否認額	1,542千円	未払事業所税否認額	1,294千円
未払事業税否認額	3,182千円	未払事業税否認額	1,764千円
原材料評価損否認額	2,472千円	貯蔵品除却損否認額	1,328千円
未払金否認額	6,447千円	賞与引当金繰入限度超過額	6,719千円
賞与引当金繰入限度超過額	2,143千円	貸倒引当金繰入限度超過額	478千円
貸倒引当金繰入限度超過額	10,364千円	法定福利費否認額	839千円
通信費過大計上否認	180千円	繰越欠損金	19,758千円
法定福利費否認額	993千円	繰延税金資産合計	32,183千円
繰延税金資産小計	27,326千円		
評価性引当額	△27,326千円		
繰延税金資産合計	一千円		
(固定)		(固定)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒損失否認額	955千円	貸倒損失否認額	955千円
貸倒引当金繰入限度超過額	75,819千円	貸倒引当金繰入限度超過額	76,259千円
減価償却超過額	1,375千円	減価償却超過額	1,197千円
投資有価証券評価損否認額	62,482千円	遊休資産減損損失否認	29,054千円
繰越欠損金	209,817千円	投資有価証券評価損否認額	70,944千円
繰延税金資産小計	350,449千円	繰越欠損金	59,736千円
評価性引当額	△346,585千円	繰延税金資産小計	238,147千円
繰延税金資産合計	3,864千円	評価性引当額	△162,641千円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	75,506千円
特別償却準備金	△3,864千円	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△54,169千円	特別償却準備金	△1,841千円
繰延税金負債合計	△58,034千円	その他有価証券評価差額金	△53,059千円
繰延税金負債の純額	△54,169千円	繰延税金負債合計	△54,901千円
		繰延税金資産の純額	20,605千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%
評価性引当金の増加	101.1%	評価性引当金の減少	△43.6%
税法上の繰越欠損金の利用	△167.9%	税法上の繰越欠損金の利用	△66.5%
住民税均等割等	8.0%	子会社連結除外による影響	5.8%
その他	△0.8%	投資損失	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0%	連結調整勘定償却	1.2%
		住民税均等割等	1.7%
		その他	1.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△55.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

	商業印刷事業 (千円)	年賀状印刷事業 (千円)	プリントハウス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,063,509	1,214,392	109,498	8,387,400	—	8,387,400
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,514	10,411	2,244	18,169	(18,169)	—
計	7,069,023	1,224,803	111,742	8,405,569	(18,169)	8,387,400
営業費用	6,672,252	948,526	115,659	7,736,438	289,176	8,025,615
営業利益又は営業損失(△)	396,770	276,276	△3,916	669,131	(307,346)	361,784
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	2,961,715	1,095,502	62,034	4,119,252	1,714,471	5,833,724
減価償却費	263,074	61,970	10,401	335,445	39,653	375,099
資本的支出	176,420	42,513	—	218,934	13,518	232,452

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 商業印刷事業 折込広告

(2) 年賀状印刷事業 年賀状

(3) プリントハウス事業 D P E

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費(289,176千円)の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,714,471千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

	商業印刷事業 (千円)	年賀状印刷事業 (千円)	プリントハウス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,456,418	1,361,508	98,320	8,916,247	—	8,916,247
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,316	9,018	3,328	19,663	(19,663)	—
計	7,463,734	1,370,527	101,648	8,935,911	(19,663)	8,916,247
営業費用	7,093,890	1,010,223	100,441	8,204,556	353,689	8,558,245
営業利益	369,844	360,303	1,207	731,355	(373,352)	358,002
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	2,714,445	961,999	49,718	3,726,164	1,941,005	5,667,169
減価償却費	199,576	50,811	7,680	258,067	61,724	319,792
減損損失	—	—	—	—	72,140	72,140
資本的支出	114,968	9,355	8,941	133,265	111,992	245,258

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 商業印刷事業 折込広告

(2) 年賀状印刷事業 年賀状

(3) プリントハウス事業 D P E

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費(353,689千円)の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,941,005千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	加藤 優 (注) 5	—	—	当社代表取締役会長	(被所有)直接 26.3	—	—	当社本社工場土地建物の維持・管理等を協同組合札幌プリントピアへ委託 (注2)	140,688	未払費用	12,451
				協同組合札幌プリントピア理事長					16,421	出資金 (注3)	114,734
									—	設備未払金	62,368
									—	長期設備未払金	779,600
		—	—	当社代表取締役会長		—	—	当社銀行借入に対する被債務保証 (注4)	56,000	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格および一般的取引条件を勘案して決定しております。
- 3 出資金には、出資預け金114,234千円を含んでおります。
- 4 当社は、銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 5 属性「主要株主(個人)」にも該当しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アイ・コミュニケーションズ㈱	札幌市豊平区	50,000	タウン情報誌の発行	(所有)直接 30.0	—	同社情報誌広告枠の制作・販売の受託	広告枠の制作・販売の受託	34,217	売掛金 受取手形	8,151 12,071

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
アイ・コミュニケーションズ㈱が発行する情報誌の広告枠の制作・販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	加藤 優 (注 5)	—	—	当社代表取締役会長	(被所有)直接 25.3	—	—	当社本社工場土地建物の維持・管理等を協同組合札幌プリントピアへ委託 (注 2)	135,554	未払費用	14,286
				協同組合札幌プリントピア理事長					16,421	出資金 (注 3)	131,155
				—					設備未払金	62,368	
				—					長期設備未払金	717,232	
		—	—	当社代表取締役会長	—	—	当社銀行借入に対する被債務保証 (注 4)	40,000	—	—	

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格および一般的取引条件を勘案して決定しております。
- 3 出資金には、出資預け金130, 655千円を含んでおります。
- 4 当社は、銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 5 属性「主要株主(個人)」にも該当しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注 3)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アイ・コミュニケーションズ(株)	札幌市豊平区	90, 000	タウン情報誌の発行	(所有)直接 3. 3	—	同社情報誌広告枠の制作・販売の受託	社債の償還	10, 000	—	—
								広告枠の制作・販売の受託	12, 406	売掛金受取手形	8, 364 9, 231

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 アイ・コミュニケーションズ(株)は、平成17年11月に増減資を実施したことにより、当社の議決権の所有割合が30. 3%から3. 3%に低下したことにより、持分法適用関連会社から除外となっております。
- 3 期末残高については、平成17年11月末時点のものを記載しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 27名 子会社取締役及び従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成16年11月19日
権利確定条件	付与日(平成16年11月19日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年11月1日～平成21年10月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び数」及び「株式の種類及び付与数」については、付与日時点における人数及び株式数を記載しております。

2 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月28日
権利確定前	
期首	143,000
付与	—
失効	31,000
権利確定	—
未確定残	112,000
権利確定後	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月28日
権利行使価格	316
行使時平均株価	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
1株当たり純資産額	345円58銭	1株当たり純資産額	473円76銭
1株当たり当期純利益	19円36銭	1株当たり当期純利益	103円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19円27銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	101円64銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	53,476	304,387
普通株式に係る当期純利益(千円)	53,476	304,387
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,762,628	2,946,993
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた当期純利益調整額の主要な 内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	11,966	47,800
普通株式増加数(株)	11,966	47,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,900,000	1,050,000	1.44	—
一年以内に返済予定の長期借入金	295,529	403,079	2.00	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	421,027	931,050	2.02	平成19年8月1日から 平成23年3月31日まで
一年以内その他の有利子負債 (設備未払金) 施設・土地未払金	62,368	62,368	2.70	—
その他の有利子負債 (長期設備未払金) 施設・土地未払金	779,600	717,232	2.70	平成19年8月1日から 平成30年11月15日まで
合計	3,458,524	3,163,729	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	380,152	243,698	215,820	91,380
その他の 有利子負債	62,368	62,368	62,368	62,368

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年 7 月31日現在)		当事業年度 (平成18年 7 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産	※ 4			36.9		
1 現金及び預金		542,747	651,378			
2 受取手形		119,508	89,222			
3 売掛金		1,152,764	1,054,105			
4 商品		7,859	4,505			
5 製品		—	7,730			
6 原材料		158,828	151,610			
7 仕掛品		3,262	3,791			
8 貯蔵品		19,027	21,543			
9 前払費用		55,335	31,622			
10 短期貸付金		79,077	66,307			
11 未収入金		15,273	19,319			
12 繰延税金資産		—	32,183			
13 その他		53,568	11,668			
14 貸倒引当金	△56,651	△ 21,275				
流動資産合計		2,150,601	36.9	2,123,713	37.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※ 1	1,472,470		1,465,156		
(1) 建物		583,557		633,444		831,712
減価償却累計額	※ 1	17,908		17,908		
(2) 構築物		12,604		13,602		4,306
(3) 機械及び装置		2,050,436		2,062,769		
減価償却累計額		1,672,858		1,732,649		330,119
(4) 車両運搬具		79,153		79,672		
減価償却累計額		65,987		66,166		13,505
(5) 工具器具及び備品		946,684		957,006		
減価償却累計額		750,042		772,046		184,959
(6) 土地	※ 1					
(7) 建設仮勘定		1,031,346		970,176		
有形固定資産合計		9,276	43.2	—		
2 無形固定資産		2,522,226	5.3	2,334,779	41.4	
(1) 商標権	522	786				
(2) ソフトウェア	192,059	202,960				
(3) ソフトウェア仮勘定	104,287	42,411				
(4) 電話加入権	13,499	13,499				
(5) その他	1,222	1,042				
無形固定資産合計		311,592	5.3	260,701	4.6	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		509,189	14.6	546,003		
(2) 関係会社株式		94,000		115,000		
(3) 出資金		114,887		131,208		
(4) 従業員長期貸付金		1,332		920		
(5) 長期貸付金		15,333		11,333		
(6) 関係会社長期貸付金		10,399		—		
(7) 破産更生債権等		407,080		412,116		
(8) 長期前払費用		18,108		3,467		
(9) 繰延税金資産		—		20,605		
(10) 差入保証金		50,071		53,244		
(11) その他		42,462		35,291		
(12) 貸倒引当金		△411,784		△ 414,116		
投資その他の資産合計		851,080	14.6	915,073	16.3	
固定資産合計		3,684,899	63.1	3,510,553	62.3	
資産合計		5,835,501	100.0	5,634,267	100.0	

		前事業年度 (平成17年 7 月31日現在)			当事業年度 (平成18年 7 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※ 4		542, 219			372, 094	
2 買掛金			452, 980			513, 909	
3 短期借入金	※ 1		1, 900, 000			1, 050, 000	
4 一年内返済予定 長期借入金	※ 1		295, 529			403, 079	
5 未払金			128, 164			115, 831	
6 未払費用			55, 522			41, 959	
7 未払法人税等			10, 113			6, 459	
8 未払消費税等			51, 148			943	
9 預り金			4, 672			10, 339	
10 賞与引当金			5, 303			16, 632	
11 設備支払手形			4, 425			13, 078	
12 設備未払金	※ 1		65, 791			68, 182	
13 その他			13, 537			10, 404	
流動負債合計			3, 529, 408	60. 5		2, 622, 915	46. 6
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 1		421, 027			931, 050	
2 長期設備未払金	※ 1		779, 600			717, 232	
3 繰延税金負債			54, 169			—	
固定負債合計			1, 254, 796	21. 5		1, 648, 282	29. 2
負債合計			4, 784, 204	82. 0		4, 271, 197	75. 8
(資本の部)							
I 資本金	※ 2		394, 224	6. 7		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金			423, 457			—	
資本剰余金合計			423, 457	7. 3		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金			27, 000			—	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		8, 686			—		
(2) 別途積立金		40, 000	48, 686		—	—	
3 当期末処分利益			78, 249			—	
利益剰余金合計			153, 935	2. 6		—	—
IV その他有価証券評価差額金			79, 913	1. 4		—	—
V 自己株式	※ 3		△235	△0. 0		—	—
資本合計			1, 051, 296	18. 0		—	—
負債・資本合計			5, 835, 501	100. 0		—	—

		前事業年度 (平成17年 7 月31日現在)			当事業年度 (平成18年 7 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		394, 224	7. 0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			423, 457		
資本剰余金合計			—	—		423, 457	7. 5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			27, 000		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—			2, 716		
別途積立金		—			40, 000		
繰越利益剰余金		—			386, 359		
利益剰余金合計			—	—		456, 076	8. 1
4 自己株式			—	—		△751	△0. 0
株主資本合計			—	—		1, 273, 006	22. 6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			—	—		90, 063	1. 6
評価・換算差額等合計			—	—		90, 063	1. 6
純資産合計			—	—		1, 363, 069	24. 2
負債純資産合計			—	—		5, 634, 267	100. 0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 印刷売上高		7,001,105			7,404,349		
2 折込売上高		1,216,779			1,373,676		
3 その他売上高		109,811	8,327,696	100.0	98,362	8,876,388	100.0
II 売上原価							
1 印刷売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		—			—		
(2) 当期製品製造原価		4,469,711			4,767,124		
合計		4,469,711			4,767,124		
(3) 他勘定への振替高	※1	85,896			166,004		
(4) 製品期末たな卸高		—			7,724		
印刷売上原価		4,383,815			4,593,396		
2 折込売上原価		1,196,815			1,352,741		
3 その他売上原価		17,807	5,598,438	67.2	20,991	5,967,129	67.2
売上総利益			2,729,258	32.8		2,909,259	32.8
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃		275,997			296,218		
2 広告宣伝費		139,454			181,173		
3 給料及び手当		834,506			885,294		
4 従業員賞与		33,060			61,010		
5 賞与引当金繰入額		4,479			9,478		
6 業務委託費		264,816			315,059		
7 減価償却費		199,113			188,763		
8 賃借料		11,665			11,885		
9 消耗品費		43,566			44,462		
10 その他		533,600	2,340,260	28.1	513,860	2,507,205	28.3
営業利益			388,998	4.7		402,053	4.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,613			2,717		
2 有価証券利息		500			591		
3 受取配当金		6,550			7,490		
4 受取手数料		2,532			5,213		
5 受取賃貸料		8,947			9,079		
6 その他		2,884	25,029	0.3	6,451	31,545	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		192,397			131,501		
2 貸倒引当金繰入額		4,409			—		
3 その他		71	196,879	2.4	6,916	138,417	1.6
経常利益			217,148	2.6		295,180	3.3

		前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
Ⅵ 特別利益						
1 固定資産売却益	※ 2	12,680			7,186	
2 投資有価証券売却益	※ 3	21,843			10,000	
3 前期損益修正益	※ 4	90			—	
4 貸倒引当金戻入額		5,309	39,923	0.5	32,449	49,636
Ⅶ 特別損失						
1 固定資産売却損	※ 5	35			8,518	
2 固定資産除却損	※ 6	5,653			10,784	
3 減損損失	※ 8	—			72,140	
4 投資有価証券評価損		148,199			21,546	
5 貸倒引当金繰入額		19,083			—	
6 解約補償損		5,178			—	
7 子会社整理損		—			10,556	
8 前期損益修正損	※ 7	1,813	179,964	2.2	—	123,545
税引前当期純利益			77,107	0.9		221,271
法人税、住民税及び事業税		2,849			2,872	
法人税等調整額		—	2,849	0.0	△105,848	△102,975
当期純利益			74,257	0.9		324,246
前期繰越利益			3,991			—
当期未処分利益			78,249			—

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	2, 181, 077	48. 9	2, 217, 196	46. 5
II 労務費		288, 356	6. 5	292, 706	6. 1
III 外注加工費		1, 348, 498	30. 3	1, 686, 305	35. 4
IV 経費		637, 834	14. 3	571, 537	12. 0
当期総製造費用		4, 455, 766	100. 0	4, 767, 745	100. 0
期首仕掛品たな卸高		17, 095		3, 150	
合計		4, 472, 862		4, 770, 896	
期末仕掛品たな卸高		3, 150		3, 771	
当期製品製造原価		4, 469, 711		4, 767, 124	

(注)

前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、製品別個別原価計算制度を 採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※ 2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 161, 924千円 賃借料 161, 788千円 水道光熱費 127, 103千円 消耗品費 94, 309千円		※ 2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 124, 453千円 賃借料 124, 670千円 水道光熱費 127, 874千円 消耗品費 92, 539千円	

折込売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費			100. 0		100. 0
1 支払手数料		1, 196, 815		1, 352, 741	
折込売上原価		1, 196, 815		1, 352, 741	

その他売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製造原価					
1 材料費		2,849	18.6	4,602	26.9
2 労務費		—	—	—	—
3 外注加工費		12,509	81.4	12,536	73.1
4 経費		—	—	—	—
当期総製造費用		15,359	100.0	17,139	100.0
期首仕掛品たな卸高		89		111	
合計		15,448		17,251	
期末仕掛品たな卸高		111		19	
当期製品製造原価		15,336		17,231	
期首製品たな卸高		—		—	
合計		15,336		17,231	
期末製品たな卸高		—		5	
製造原価		15,336		17,226	
II 商品売上原価					
期首商品たな卸高		9,422		7,859	
当期商品仕入高		906		412	
合計		10,329		8,271	
期末商品たな卸高		7,859		4,505	
商品売上原価		2,470		3,765	
その他売上原価		17,807		20,991	

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年10月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			78,249
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		2,984	2,984
合計			81,234
III 利益処分額			
1 配当金		22,106	22,106
IV 次期繰越利益			59,127

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)

(単位 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年 7 月31日残高	394, 224	423, 457	27, 000	8, 686	40, 000	78, 249	△235	971, 382	
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩し				△5, 969		5, 969		0	
当期純利益						324, 246		324, 246	
剰余金の配当						△22, 106		△22, 106	
自己株式の取得							△516	△516	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計				△5, 969		308, 109	△516	301, 624	
平成18年 7 月31日残高	394, 224	423, 457	27, 000	2, 716	40, 000	386, 359	△751	1, 273, 006	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年 7 月31日残高	79, 913	79, 913	1, 051, 296
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			0
当期純利益			324, 246
剰余金の配当			△22, 106
自己株式の取得			△516
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	10, 149	10, 149	10, 149
事業年度中の変動額合計	10, 149	10, 149	311, 773
平成18年 7 月31日残高	90, 063	90, 063	1, 363, 069

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 製品 ————— 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	商品 同左 製品 個別法による原価法 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械及び装置 7年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 <p>③ ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。 なお、同制度の当事業年度末における給付金額は36,367千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。 なお、同制度の当事業年度末における給付金額は38,064千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 この結果、特別損失として減損損失を72,140千円計上し、従来の方によった場合と比較して税引前当期純利益が同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,363,069千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 7 月31日現在)	当事業年度 (平成18年 7 月31日現在)
※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産) 建物 773, 141千円 構築物 3, 318千円 土地 950, 662千円 計 1, 727, 122千円 (対応債務) 短期借入金 447, 625千円 一年内返済予定長期借入金 192, 530千円 設備未払金 62, 368千円 長期借入金 298, 725千円 長期設備未払金 779, 600千円 計 1, 780, 848千円	※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産) 建物 733, 587千円 構築物 2, 692千円 土地 950, 662千円 計 1, 686, 942千円 (対応債務) 短期借入金 200, 000千円 一年内返済予定長期借入金 193, 970千円 設備未払金 62, 368千円 長期借入金 508, 880千円 長期設備未払金 717, 232千円 計 1, 682, 450千円
※2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 8, 000, 000株 発行済株式総数 普通株式 2, 948, 110株	※2 _____
※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式550株であります。	※3 _____
※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 15, 402千円 支払手形 167, 641千円	※4 _____
5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額 3, 369, 000千円 借入実行残高 2, 269, 000千円 差引額 1, 100, 000千円	5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額 2, 100, 000千円 借入実行残高 1, 050, 000千円 差引額 1, 050, 000千円
6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が79, 913千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	6 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
※1 「他勘定への振替高」は、自家製品を広告宣伝費 その他に振替えた額であります。	※1 「他勘定への振替高」は、自家製品を広告宣伝費 その他に振替えた額であります。
※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。	※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。
機械及び装置 12,596千円	ソフトウェア 7,186千円
工具器具及び備品 84千円	
計 12,680千円	
※3 _____	※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
	投資有価証券売却益 10,000千円
※4 前期損益修正益の内訳	※4 _____
前期以前の売上計上もれに伴う追加 計上額 90千円	
※5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。	※5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。
車両運搬具 35千円	機械及び装置 8,496千円
	車両運搬具 21千円
	計 8,518千円
※6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。	※6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。
車両運搬具 605千円	建物 2,687千円
工具器具及び備品 19千円	機械及び装置 280千円
ソフトウェア 5,028千円	車両運搬具 1,499千円
計 5,653千円	工具器具及び備品 3,762千円
	ソフトウェア仮勘定 2,553千円
	計 10,784千円
※7 前期損益修正損の内訳	※7 _____
前期以前の売上計上過剰に伴う 修正額 1,813千円	

前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)																
※ 8	※ 8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>遊休不動産 (札幌市東区)</td><td>遊休資産</td><td>建物及び土地</td><td>16,252千円</td></tr><tr><td>遊休不動産 (札幌市白石区)</td><td>遊休資産</td><td>建物及び土地</td><td>54,036千円</td></tr><tr><td>遊休不動産 (北海道爾志郡乙部町)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>1,851千円</td></tr></table> <p>当社は資産を、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、商業印刷事業、年賀状印刷事業、プリントハウス事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（72,140千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	遊休不動産 (札幌市東区)	遊休資産	建物及び土地	16,252千円	遊休不動産 (札幌市白石区)	遊休資産	建物及び土地	54,036千円	遊休不動産 (北海道爾志郡乙部町)	遊休資産	土地	1,851千円
場所	用途	種類	減損損失														
遊休不動産 (札幌市東区)	遊休資産	建物及び土地	16,252千円														
遊休不動産 (札幌市白石区)	遊休資産	建物及び土地	54,036千円														
遊休不動産 (北海道爾志郡乙部町)	遊休資産	土地	1,851千円														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	550	950	—	1,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 950株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)				当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	1, 157, 597	502, 730	654, 867	機械及び 装置	1, 157, 597	655, 524	—	502, 073
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1 年内				未経過リース料期末残高相当額				
1 年超				1 年内				
合計				1 年超				
				合計				
				リース資産減損勘定期末残高				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
				支払利息相当額				
				減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 7 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年 7 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年7月31日現在)		当事業年度 (平成18年7月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業所税否認額	1,542千円	未払事業所税否認額	1,294千円
未払事業税否認額	3,182千円	未払事業税否認額	1,764千円
原材料評価損否認額	2,472千円	貯蔵品除却損否認額	1,328千円
未払金否認額	6,447千円	賞与引当金繰入限度超過額	6,719千円
賞与引当金繰入限度超過額	2,143千円	貸倒引当金繰入限度超過額	478千円
貸倒引当金繰入限度超過額	10,455千円	法定福利費否認額	839千円
通信費過大計上否認額	180千円	繰越欠損金	19,758千円
法定福利費否認額	993千円	繰延税金資産合計	32,183千円
繰延税金資産小計	27,416千円		
評価性引当額	△27,416千円		
繰延税金資産合計	— 千円		
(固定)		(固定)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒損失否認額	955千円	貸倒損失否認額	955千円
貸倒引当金繰入限度超過額	75,998千円	貸倒引当金繰入限度超過額	76,259千円
減価償却超過額	1,375千円	減価償却超過額	1,197千円
投資有価証券評価損否認額	62,482千円	投資有価証券評価損否認額	70,944千円
繰越欠損金	201,870千円	遊休資産減損損失否認	29,054千円
繰延税金資産小計	342,682千円	繰越欠損金	59,736千円
評価性引当額	△338,818千円	繰延税金資産小計	238,147千円
繰延税金資産合計	3,864千円	評価性引当額	△162,641千円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	75,506千円
特別償却準備金	△3,864千円	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△54,169千円	特別償却準備金	△1,841千円
繰延税金負債合計	△58,034千円	その他有価証券評価差額金	△53,059千円
繰延税金負債の純額	△54,169千円	繰延税金負債合計	△54,901千円
		繰延税金資産の純額	20,605千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%
評価性引当金の増加	63.2%	評価性引当金の減少	△36.7%
税法上の繰越欠損金の利用	△119.1%	税法上の繰越欠損金の利用	△55.3%
住民税均等割等	3.7%	住民税均等割等	1.3%
その他	△0.5%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△46.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
1株当たり純資産額	356円67銭	1株当たり純資産額	462円59銭
1株当たり当期純利益	26円88銭	1株当たり当期純利益	110円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26円76銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	108円27銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	74,257	324,246
普通株式に係る当期純利益(千円)	74,257	324,246
普通株式に帰属しない金額 の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,762,628	2,946,993
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(株) 新株予約権	11,966	47,800
普通株式増加数(株)	11,966	47,800
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)ポスフル	391,812	225,684
(株)アークス	104,327	140,946
(株)札幌北洋ホールディングス	26	34,840
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	50,000	21,650
(株)ほくほくフィナンシャルグループ優先株	40,000	20,000
(株)サッポロドラッグストア	80	19,600
(株)土屋ホーム	70,000	19,180
インデックスファンド２２５	4,580	18,621
(株)小森コーポレーション	6,000	15,000
オークワ共栄会	8,739	12,742
(株)ローレルインテリジェントシステムズ	668	10,716
(株)ツルハホールディングス	1,000	4,380
その他４銘柄	1,295	2,643
計	678,529	546,003

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,472,470	5,674	12,987 (10,969)	1,465,156	633,444	50,911	831,712
構築物	17,908	—	—	17,908	13,602	997	4,306
機械及び装置	2,050,436	44,300	31,968	2,062,769	1,732,649	80,982	330,119
車両運搬具	79,153	8,130	7,611	79,672	66,166	6,286	13,505
工具器具及び備品	946,684	63,714	53,392	957,006	772,046	75,151	184,959
土地	1,031,346	—	61,170 (61,170)	970,176	—	—	970,176
建設仮勘定	9,276	—	9,276	—	—	—	—
有形固定資産計	5,607,276	121,820	176,407 (72,140)	5,552,689	3,217,910	214,330	2,334,779
無形固定資産							
商標権	722	339	—	1,061	274	75	786
ソフトウェア	570,713	120,344	36,891	654,167	451,204	101,631	202,960
ソフトウェア 仮勘定	104,287	45,379	107,256	42,411	—	—	42,411
電話加入権	13,499	—	—	13,499	—	—	13,499
その他	3,433	—	—	3,433	2,390	180	1,042
無形固定資産計	692,656	166,064	144,147	714,574	453,869	101,886	260,701
長期前払費用	27,143	1,678	13,423	15,398	11,930	2,896	3,467

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	印刷関連機器	32,620千円
工具器具及び備品	味覚認識装置	15,000千円
	各種P C 及び周辺機器	32,610千円
ソフトウェア	全社基幹システム	97,890千円

2 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	デジタルプリンタ	27,449千円
工具器具及び備品	各種P C 及び周辺機器	53,392千円
ソフトウェア	ファイルセキュリティソフト	32,360千円

なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	468,435	30,714	594	63,164	435,392
賞与引当金	5,303	16,632	5,303	—	16,632

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内容は以下のとおりであります。

- 一般債権の貸倒実績率による洗替額 10,576千円
- 貸倒懸念債権等の回収額 52,588千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,248
預金	
当座預金	612,167
普通預金	35,963
計	648,130
合計	651,378

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)典沃	19,843
(資)エー・プランニング	19,677
共同印刷(株)	11,152
アイ・コミュニケーションズ(株)	7,862
山協印刷(株)	6,467
その他 (注)	24,219
合計	89,222

(注) ロングホーム(株)他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年8月	22,720
9月	27,085
10月	19,901
11月	15,932
12月	3,582
合計	89,222

ハ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マイカル	84,482
(株)ポスフル	79,122
住生活グループファイナンス(株)	78,055
(株)サッポロドラッグストアー	61,630
トステムアド(株)	58,793
その他 (注)	692,020
合計	1,054,105

(注) 富士プリント(株)他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,152,764	9,248,558	9,347,217	1,054,105	89.8	43.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品名	金額(千円)
印鑑その他	4,505
合計	4,505

ホ 製品

品名	金額(千円)
チラシ	7,730
合計	7,730

ヘ 原材料

品名	金額(千円)
用紙	53,849
年賀はがき	5
官製はがき	79,386
商業印刷事業用資材	1,554
年賀状印刷事業用資材	480
インキ	12,172
プリントハウス用雑貨	4,161
合計	151,610

ト 仕掛品

品名	金額(千円)
年賀はがきデザイン料他	3,771
プリントハウス	19
合計	3,791

チ 貯蔵品

品名	金額(千円)
切手	11,495
商業印刷事業用消耗品	2,891
年賀状印刷用消耗品	143
その他	7,012
合計	21,543

② 固定資産

イ 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)オービス	372,938
(有)アドヴァンスウィル	16,950
(株)アサヒ産業	7,964
その他	14,262
合計	412,116

③ 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大丸藤井(株)	93,988
日藤(株)	88,269
北海道大日精化工業(株)	81,418
旭洋紙パルプ(株)	49,289
小松印刷(株)	39,714
その他 (注)	19,414
合計	372,094

(注) (株)光文堂 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年 8 月	119,230
9 月	143,958
10月	108,905
合計	372,094

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ピーアールセンター	63,740
(株)北日本広告社	60,405
小松印刷(株)	33,878
北海道大日精化工業(株)	27,845
旭洋紙パルプ(株)	27,151
その他 (注)	300,887
合計	513,909

(注) (株)須田製版 他

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北海道銀行	250,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)北洋銀行	200,000
商工組合中央金庫	200,000
(株)みずほ銀行	150,000
(株)北陸銀行	50,000
合計	1,050,000

二 設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)光文堂	12,104
北海道大日精化工業(株)	974
合計	13,078

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年8月	13,078
合計	13,078

④ 固定負債

イ 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

相手先	金額(千円)
(株)北洋銀行	421,750 (142,750)
(株)三井住友銀行	286,750 (66,750)
(株)北海道銀行	272,620 (66,060)
(株)北陸銀行	142,322 (70,087)
(株)みずほ銀行	90,000 (20,000)
その他 (注1)	120,687 (37,432)
合計	1,334,129 (403,079)

(注) 1 北海信用金庫 他

2 金額の(内数)は、一年内返済予定長期借入金であります。

ロ 長期設備未払金

区分	金額(千円)
施設・土地未払金	717,232
合計	717,232

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	7月31日
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	1月31日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号　住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号　住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号　住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号　住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	7月末現在1,000株以上の株主に対し、「北海道の特産品（3,000円程度）」のお届けと「年賀状印刷の期間限定早期受付割引サービスの申込書」を発行しております。

（注） 平成18年10月26日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次の通りとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.shouken.co.jp>

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第34期(自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)平成17年10月27日北海道財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号関係特定子会社の異動 平成17年12月22日北海道財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号関係特定子会社の異動 平成18年 3 月 1 日北海道財務局長に提出

(4) 半期報告書

事業年度 第35期中(自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 1 月31日)平成18年 4 月14日北海道財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号代表取締役の異動 平成18年 9 月29日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月27日

総合商研株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 上田 恵一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣瀬 一雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成16年8月1日から平成17年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年10月26日

総合商研株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 上田 恵一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣瀬 一雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成17年8月1日から平成18年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月27日

総合商研株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 上田 恵一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣瀬 一雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合商研株式会社の平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年10月26日

総合商研株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 上田 恵一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣瀬 一雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成17年8月1日から平成18年7月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合商研株式会社の平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。